

日本学術会議の在り方に関する専門調査会(第5回)

議事録(案)

1. 日時:平成14年2月13日(水)10:00~12:00

2. 場所:中央合同庁舎第4号館第4特別会議室

3. 出席者:

(議員・委員)石井紫郎会長、井村裕夫会長代理、桑原洋議員、白川英樹議員、黒田玲子議員、生駒俊明委員、市川惇信委員、猪木武徳委員、岸本忠三委員、久保正彰委員、塩野宏委員、田村和子委員、中根千枝委員、益川敏英委員、松尾稔委員、三井恒夫委員、山路敬三委員、山田康之委員

(招聘者)

三菱電機(株) 鈴木浩役員技監

朝日新聞総合研究センター 見角鋭二主任研究員

(事務局)有本官房審議官、三浦参事官、他

4. 概要:

(1)有識者からのヒアリング

(説明要旨)

①三菱電機(株)鈴木浩役員技監

【鈴木役員技監】

(資料1及びスライド使用し、説明)

スイスのIMDが出したレポートで日本の経済的地位の凋落(2001年に競争力が世界26位)が示されたが、M.Getronというコンサルタントは1985年に既にこのことを予想していた。その理由として、彼は日本社会の閉鎖性(closedness)を挙げている。産業界として日本の地位向上を願う。そのための2つの視点として、国家安全保障と産業競争力を考えていきたいと思っている。そのためのキーワードとして「知の創造」を挙げた。国家安全保障については、単に防衛力増強ではなく、知のレベルで世界的に貢献することで国家的安全保障を作る必要がある(コンプリヘンシブセキュリティ)。産業競争力については、新製品、新市場の開拓だけでなく、ビジネスモデルの確立によるビジネスリーダーシップの考え方を取り入れる必要がある。「知の創造立国」のために産官学三位一体というコンセプトを考えたい。この中で、日本学術会議は、学界のひとつのエクセレンスとして、たとえ名称等が変わったとしても、アクティブな機能を持った組織として残って欲しい。そして、「産官学」のトライアングルを越えたスパイラルで、ダイナミックな動きで知の創造に向かって進んでいくのが望ましい。米国では「産官学」の中での人材流動が目覚ましい。インターネットのコンセプトを作ったL. Kleinrockなどがいい例。「産」と「官」が一つの平面を作るとすると、「学」は別の新たな軸となって立体空間を作るべき。そのためには、日本学

術会議が現状のように政府の機関にいるべきかどうかというのは、検討の余地のある課題であろう。

日本学術会議の在り方についてのコンセプトとして、発明・発見は、最初は「草の根」(無政府)的に始まり、その後「ガバメント」(中央集権)、さらに「ガバナンス」(民主的合意)へと進んでいくと考えられる。ビジネスの世界では、「ガバナンス」というコンセプトは、日常の「今、ここ」を考える「マネージメント」と対比させて、「明日、そと」を考えて活動していくという機能であると考えている。このような「ガバナンス」機能が日本学術会議にも求められていると考える。「ガバナンス」実現の要件は、制御によるものではなく、「自己組織化」的に内部から湧き上がらなければならない。そのためには、「多くの個」が必要、「触媒としての場」が必要であり、「分解と合成の並存」が必要。「多くの個」ということでは、現在の 210 名という会員数を増やす必要があるかもしれない。

より具体的に日本学術会議の活動への期待を示す。一つは、「知の融合・総合へ向けた活動」、二番目は、「科学技術の社会的意味」を明らかにしていただきたい。三番目は、「科学技術の進歩の尺度」を社会に対して明らかにしていただきたい。

日本学術会議の諮問・答申・提言機能への期待としては、海外では、米国 NAS の京都議定書に関する助言やオーストラリア ATSE の人口シナリオに対する政府への提言のようなものがある。しかし、これらは 6 ヶ月から 1 年で出されている。まとめると、一つは、社会要請に対するタイムリーなスピード、2 番目は、科学技術政策の推進にあたり新しいアイデアの提供、3 番目は社会との積極的な対話や説明責任の実現を期待する。最後に日本学術会議は現在七部制だが、これについてコメントすると、科学技術会議の第 19 号答申にある「ソフト系の知」と「ハード系の知」をどのような配分にするのが最も生産的を考えながら組織について考えていただきたい。

(質疑応答)

【中根委員】「ソフトの知」について説明していただきたい。

【鈴木役員技監】詳細は答申を見ていただきたいが、「ソフトの知」には 2 種類あるとされている。客観的あるいは物質的事象に対するソフトと文化体系を対象とするソフト系科学技術があるとされている。

【市川委員】「ガバナンス」を民主的合意とすることは納得できるし、「ガバナンス」実現の要件として「分解と合成の並存」も重要である。しかし、日本における「民主的合意」の下では、個が集団を作ってその集団の保存を図るようになるため、「分解と合成の並存」との両立は非常に難しい。トップダウンのような「民主的合意」でないプロセスがないと「分解と合成の並存」の実現は難しいのではないかと？

【鈴木役員技監】ここが一番難しいポイント。会社でも、組織を変えていかないと、固定化してしまい、各組織が閉じてしまう。会社では数年に一度組織を変えていくが、学術の分野でそのようなことが出来るかどうかはわからない。しかし、何か対策をうたないと固まってしまうという指摘は正しい。

【三井委員】新しい「知の創造」に向かって三位一体でダイナミックにやっていくというのは重要だと思うが、実際産業界は新しい産業創出という面で自然科学とはよい関係を築こうとしている

が、学術にはその他に人文科学、社会科学という分野がある。そのような学術全体に対して産業界がどのような期待をしているかということはどうか。

【鈴木役員技監】非常に頭の痛い質問。産業界は社会貢献にも力を入れている。経団連の社会貢献クラブに属する会社は一社あたり平均 4 億あまり社会貢献に出資している。ただお金を出せばそれでいいのか、という問題は、今後経団連の中でも考えていく必要がある。

【益川委員】科学でも質の問題がある。産業界が興味をもつ科学と学界が関心をもつ科学とは異なる。科学者は、使い道がわからなくても、未知のもの、新しい質のものを探求し尊ぶものである。それに対して産業界はある程度目鼻のついたものをどのように広げていくかというところに興味をもつ。つまり、産業界と学界では役割分担が違うと思うがどうか。

【鈴木役員技監】確かに個々の研究者は「元素」を追求している。産業界が必要としているのは「化合物」というか、ファンクションをもつもの。もっとお互いに親密にコミットしていく必要がある。

【益川委員】「親密」というのが問題だと思う。親密になりすぎれば、産業界の方が実力があるのだから、学界は引っ張り込まれてしまう可能性がある。学界の良さを殺すことになりかねない。役割を規定した上でどうあるべきか議論すべき。

【鈴木役員技監】全くその通り。

【猪木委員】政府から財政的支援のある関係についてはどう思うか。つまり、政策に関わる価値判断を、一方で財政的支援を受けながらすることについては？

【鈴木役員技監】理想論を言うと、お金をもらっていても「イエスマン」でない立場はあるのではないかと思う。お金の流れと意見の独立性は保たれるのではないかと思う。

【生駒委員】つきつめて考えれば、産業界が組織として考えた時には、なんらかの経済的利益をもたらさない知的活動に関心をもつことはありえない。そういうものには国が税金を徴収して援助するしかない。アメリカなどは徹底している。しかし、産業界にいる個人が個人の価値観で知的活動を援助することが必要で、アメリカなどはこれが多いから成り立っている。日本ではどうしてもグループで動く体質があるので、学術会議を改革するときにはこのことをよく考えなければならない。

【鈴木役員技監】アメリカでは寄付や社会貢献に対する免税措置がはっきりしている。しかし日本では税制上ははっきり規定されていなくて、社会貢献しにくいという仕組みがある。

【松尾委員】「産官学連携」は、現状からして、大学が社会的貢献として産・官へ貢献するのは当然。しかし、研究に限れば、大学の本来の使命は、自由で個性的で創造的な研究がベースである。「産官学連携」への対応は、大学の研究者の個々人の努力によるところが大きい。現在「点」を「面」にする努力はしているが、内部はあくまで一方向のベクトルを持っているわけではなく、バラバラに活動している。産・官においても、「面的整備」をしていただき、お互いの特性を認識しつつ連携しなければうまくいかないと思う。

【鈴木役員技監】おっしゃる通りだと思う。わが社が海外の大学に研究委託してうまくいっている例では、いくつかの大学が簡単なコンソーシアムを形成していて、わが社が投げかけたテーマを別々のテーマに分けて各大学が研究している。そして、最終的にインテグレートして我々にプレゼンテーションしてくれる。非常にダイナミックに機能している。個々の活動をうまくインテグレートするような機能がどこかにあればよいと思う。

【石井会長】「ガバナンス」の実現について「多くの個」というキーワードをおっしゃったが、210名の会員では少ないという御意見と理解してよいか。また、七部制についても言及されたが、どのようにお考えか。

【鈴木役員技監】「多くの個」というのは、吉川会長などは2000名の会員という意見を言っておられる。それだけいけば新しい秩序が生まれるかもしれない。自分も研連の委員をしているが、今の研連は塊のようになっていて、動きが悪いと感じる。これがうまくほぐれてもっと多くの個人が意見を言えるようになるといいのではないか。七部制については、まだ確固とした意見はない。しかし、今すぐでなくても、組織の変更は検討課題に入れていただきたいと思う。

②朝日新聞総合研究センター見角鋭二主任研究員

【見角主任研究員】

(資料2を用いて説明)

まず始めに、日本学術会議の目的は、「個々の研究者のやっていることを、最終的に国民の福利なり世界の繁栄につながるように方向付ける役割」であると考えている。

まず、組織・運営について。総会至上主義のために足腰が重くなり、社会への反映が遅れ、無力感が広がる。部の縦割り構成と研連の固定化のため、役職についていない会員には学術会議の全容がわからない。組織構成には当初は必然性があったと思うが、その後の改革努力がみられない。また、研連の枠すら各部に固定されていて、変更できない。また、研連の「選挙区」であるはずの学会の活動が把握されていない。全てを会員自身が行っていて、事務局との信頼関係が悪い。事務局の方は、(旧)総理府の所管であり次々と交代するため、弱体である。

次に説明責任・情報発信について。勧告を乱発し、言いつばなしにしている。最も多い時には2週間に一つ勧告を出している時期もあった。このことが無責任な印象を与えている。勧告を最も多く受けていた文部省(当時)の部署では「頑張って処理していたが、勧告の出るスピードについていけなかった」と言っていた。勧告の中には傾聴に値するものも少なくないが、政府への勧告ばかりしていて、一般社会への広報活動がなかった。「学術の動向」は見やすくなったが、発行部数はたった4000部。現状のアウトプットの方法が前時代的。総会議事録は作成されておらず、討議の内容を知るためには傍聴するしか方法がない。インターネットのホームページにも議事録は出されない。また、総会は公開とされているが、実際に傍聴に行くと、運営審議会などは「非公開である」と締め出された経験もある。社会問題の審議はしているが、タイムリーでない。総会で決定するために遅くなってしまふ。しかし最近、東海村のJCO事故の際には、調査委員会に吉川会長が学術会議会長として参加されてアピールする努力がみられた。

会員・研連委員について。現在は、各省に審議会などがあるので、日本学術会議の存在価値が薄れている。研究者も参加のメリットが少ないため、若手が離れていっている。「なくては困る」と思える魅力、役割を考える必要がある。会員の選挙制度も不透明で、一部では「名誉職」とみならず向きもあり、総会にほとんど出席しない会員もあったと聞く。一律3期限りの任期制のため、弱体な事務局の体質とともに、組織としての経験が蓄積されない原因になっている。

最後に日本学術会議の体質について。「赤」であるという印象が広まっているが、事実はそのようではない。しかし、そのイメージを払拭する自己努力はみられない。総会での論議では文章の

表現など瑣末なことにこだわる傾向がある。会員が圧倒的に大学からの研究者が多いこともその一因かと思う。また、政治に関わることを非常に嫌う傾向がある。行動力不足の印象もある。「橋本行革」の時に、日本学術会議の組織が変わるだろうということは既に知られていたにも関わらず、吉川会長になるまで、そのことについて一切内部で議論していなかった。最大の問題は、日本学術会議はどうあるべきかという理念についての展望、議論がほとんどなされていなかった。1999年によく報告書が出された(日本学術会議の在り方検討会)が、検討に様々な制約(現行法の範囲内で、など)を設けていて、根本的改革につながる提言はなされていなかった。今までの政府との関係も一度は触れるべきであると思うが、まったく触れられていなかった。

(質疑応答)

【益川委員】以前会員だったので、おっしゃることは理解する。しかし、これらの問題点の背景にある問題を考えて欲しかった。自分自身が感じたのは、全て旅費の問題と絡んでいるということ。「総会至上主義」については、総会の時にしか互いに意見が言い合えないということと、研連レベルでの意見表明ではマスコミは取り上げないという現状もある。また、若手が離れているということについては、物理学会は数万人会員がいるが、会員枠は数人だけ。また、会員になると難しい問題を扱うことになるため、若手を入れる余裕がない。これらの問題を解決するいい手立てがあれば教えて欲しい。

【見角主任研究員】いいアイデアはない。御意見には賛同する。旅費の問題は、そもそも予算を組む時に、欠席者を見込んで2~3割カットして組むとのこと。研連には資料費がまったくなく、兼任の職場から流用してしのいでいる。研連の意見をメディアが取り上げないということについては、メディアの側からは取材に様々な障害がある。それを乗り越えても行きたいような審議かどうかという問題もある。

【市川委員】見角さんのレポートを読ませていただいた。お聞きしたいのは、これらの問題を、①学者集団が固有にもつ問題、②日本における「生き残りがかからない組織」が必然的に落ち込んでいく問題、③行政が日本学術会議を「育てて」こなかったことによる問題に分けたとき、この3つのうちどこから手をつけるのがもっとも効果的とお考えか。

【見角主任研究員】非常に難しい問題であるが、①は、産業界の会員が増えるなど、学術会議の構成が変われば、ある程度解決する。③については、1961年の「原潜寄港問題」以来、政府が諮問を出さなくなり、政府と学術会議の関係がねじれたと思う。学術会議側も積極的にその時々問題についてタイムリーな提言を出さなかったのも問題であった。しかし、最近は、JCO問題などにもみられるように、自発的活動がみられており、解決してきている。問題は②である。

【田村委員】学術会議を行政機関として話しをされたが、アカデミックな立場からの見解が明確に出ることが大事だと思う。政府の機関で独立してアカデミックな意見が言えるかという問題についてはどうか。

【見角主任研究員】具体的にはいえないが、同じ政府機関でも、会計検査院や人事院など、内閣から距離を置いた機関はある。そのようなことが学術会議にもありえないかと思う。現実的には、資金があつてこそ敏速な対応が出来るので、資金提供元は政府以外にありえないと思う。その点からは国の機関として存置せざるを得ないのではないか。現状の総務省の下にある状

況はよくないと思うが、審議会のように政府に密着した存在はよくない。国からある程度距離をおきながら意見を述べられる機関でないといけない。

(2) 今までの検討の論点整理

【石井会長】では、今までの検討の論点整理に移ります。

【三浦参事官】(資料3の説明)

【石井会長】資料3にあがっていないが必要と思われる論点の補充、また、今まであがった論点とは異なる視点からの意見をお願いしたい。例えば会員の任期等については今まで特に意見が出ていなかったようだ。

【山田委員】生き残りのかかっていない組織であるという意見があったが、専任制という議論はないか。

【石井会長】当然議論すべき論点である。

【井村議員】NSFは政府の機関であって、研究者がprogram directorとして参加しており、行政に携わっている。NASは会長だけが専任であると聞いている。しかし、事務局に強力なメンバーが入っている。この点が日本と異なる。

【石井会長】アカデミーで専任制をとっているところは、NAS以外は私は知らない。

【久保委員】学会は一期だけ会員だったが、「なくても誰も困らない組織」を維持する必要があるかという論議がある。しかし組織を壊すことには非常なエネルギーを必要とする。「閉鎖性」という問題が根本にあると思う。どうすれば解決できるかというきっかけを作りたいと思う。改革された学会が新しい方向性を持ってくれればと思う。産官学連携がうまく働いて新しい文化を作った例としては、印刷技術の発展がある。官は知的所有権の保護を行い、学は原稿作成を行い、産は資産投資を行った。これは3者が「より美しいもの」「より人の役に立つもの」「より正しいもの」という共通の理想を掲げたから出来たことである。改革された学会が、産官学共通の高い理念を打ち出せるようになればと思う。

【市川委員】Science communityにおける合意形成機関に何を期待するのか、が最も基本的な問題である。まず、基本機能設計、次いで詳細機能設計、それから構造(制度)設計と進む過程で、機能設計までは現在の問題や制約から離れて考えるべきである。その上で構造設計に入るときに、全く新しい組織を作るという方向(複数組織としてもよい)と、現在の日本学会に期待する機能を持たせる方向との2つがありうる。後者の場合、日本学会はacademic freedomをもつべき存在であるから、行政は、答申期限を付けた諮問をするなど、いわば「教育する」ことを通じて、外から学会の在り方への期待を示すのがよいのではないか。

【山路委員】創造的科学技术立国を成功させるためには産官学の三位一体は重要。そのために学会は産業界への提言も積極的にすべき。また、産業界の研究開発リーダーが学会に参加するだけでなく、アカデミアのリーダー格の先生方が経団連等に参加することも重要ではないか。また、会員数が足りないという論議については、固定的に手当をもらう会員と手当なしの会員という層を作ればよいのではないか。手当のない会員には、委託するテーマ毎にspecial service agreementを結んで活動費、手当をあげればよいのではないか。

【塩野委員】論点の切り口として、現在ある学会をどう改革すればよいかという論点と、総合科学技术学会があるという前提の下で白地でどう絵を描くかという論点とが混在していると思

う。そろそろ論点を整理すべきでないか。学術会議を抜本的に改組するか、あるいは学術会議の存在自体をどうするか(全く新しい組織を作るか)、どちらに重点をおいて議論するのか整理すべきではないかと思う。

【松尾委員】15～17 期に会員であった。過去の過ちは改革しなければならないが、今あるものを捨てるのは簡単。しかし、学術会議をなくすかなくさないかという議論は、十分に先見性をもってしなければ間違った選択をするかもしれない。また、このような組織の代表性をどう考えるかということも論点に入れる必要がある。

【石井会長】今後は、理論的に考えて「なくてはならない組織」について議論する必要もあるだろう。この場でゼロから議論すべきと考える。次回は次元を切り分けたいと思う。

【有本審議官】今後のスケジュールとして、夏頃に中間まとめを取りまとめたい。中間まとめは、法律改正、予算、組織改正など行政へ反映するものになる。

(3)その他

第4回専門調査会議事録(案)について資料のとおり確認、公開することとなった。